



平成16年 2月 2日

各 位

会社名 楽 天 株 式 会 社
代表者名 代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史
(登録銘柄・コード4755)
問合せ先
常務取締役 山田 善久
電話 03-4523-8001

株式交換による株式会社デジパ・ネットワークスの 完全子会社化に関するお知らせ

平成16年2月2日開催の取締役会において、平成16年3月19日付で株式交換により株式会社デジパ・ネットワークスを完全子会社とすることを決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、商法358条(簡易株式交換)の規定に従って当社においては株主総会の開催を予定しておりません。

1. 株式交換による完全子会社化の目的

当社グループは総合インターネットサービス企業グループとして、インターネットショッピングモール『楽天市場』、インターネット検索ポータル『infoseek』、宿泊予約サイト『旅の窓口』、オンライン証券取引サービス『DLJ ディレクト SFG』を中核に、サービスの向上・多角化を図るべく新規事業の開発及び取扱分野の拡大に注力しております。

インターネットを通じた電子書籍・コンテンツ及びソフトウェアのダウンロード販売は旅行関連分野等と同様にエレクトロニック・コマース(EC)に適した分野の一つとして今後も順調な伸びが期待できるため、当社グループは平成14年4月、技術開発力・ノウハウで先行する株式会社デジパ・ネットワークスに出資し、同社との協業の下で平成15年8月に『楽天ダウンロード』を開設し、当該事業分野へ参入いたしました。

一方、株式会社デジパ・ネットワークスは、基盤ソフトウェアとなるダウンロード()及び配信システムに関する技術開発力・ノウハウに強みを持つほか、平成12年9月より自社ダウンロード販売サイト『DigiPa! Net Shop』の運営を通じて、マーケティング経験を蓄積していることから、当社グループのダウンロード販売分野における技術開発力及びマーケティング力のより一層の強化を目的とし、同社を完全子会社とすることといたしました。

()ダウンロード インターネット上の有料デジタルコンテンツを手軽に扱えるようにするソフトウェア。デジタルコンテンツをPCにダウンロードするときのファイル保存場所や、起動するのに必要なアプリケーションソフトまでを一元管理するので、ユーザーは煩雑な処理を必要とせず、ダウンロードを楽しむことが可能。

2. 株式交換の条件等

(1) 株式交換の日程

株式交換契約書承認取締役会	平成16年2月2日
株式交換契約書の締結	平成16年2月2日
株式交換の日	平成16年3月19日(予定)

(注)簡易株式交換制度を利用するため、株式交換承認株主総会は株式会社デジパ・ネットワークスのみの手続きとなります。

(2) 株式交換比率

	楽天株式会社 (完全親会社)	株式会社デジパ・ネットワークス (完全子会社)
株式交換比率	1	1.4

(注) 1. 株式の割当比率

平成16年3月19日における株式交換比率は、楽天株式会社1に対して株式会社デジパ・ネットワークス1.4とし、割当比率は株式会社デジパ・ネットワークスの株式1株に対し楽天株式会社の株式1.4株を割当交付いたします。なお、楽天株式会社が所有する株式会社デジパ・ネットワークス株式100株には割当交付いたしません。

2. 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率については、第三者機関である株式会社大和総研が、市場平均価格方式により算定した結果を参考として、株式交換当事者間において株式交換比率を決定いたしました。

3. 第三者機関による算定方法及び算定根拠

	楽天株式会社	株式会社デジパ・ネットワークス
売買実例	1	1.249 ~ 1.460

平均株価の算定期間：2003年10月から12月までの3ヶ月間の平均値と2003年12月の1ヶ月間の平均値を採用いたしました。

4. 株式交換により交付する株式数

楽天株式会社普通株式 980株

株式交換にあたっては、自己株式980株を使用いたしますので、新株の発行は行いません。

(3) 株式交換交付金

該当事項はありません。

3. 株式交換の当事会社の概要

(平成15年9月30日現在)

(平成15年11月30日現在)

商号	楽天株式会社	株式会社デジパ・ネットワークス
主たる事業内容	インターネット上のショッピングモール運営	デジタルコンテンツ配信、システムの開発およびライセンス提供
設立年月日	平成9年2月7日	平成10年7月1日
本店所在地	東京都目黒区中目黒二丁目6番20号(注1)	東京都世田谷区喜多見七丁目15番8号
本社事務所	東京都港区六本木六丁目10番1号(注1)	東京都渋谷区西原三丁目2番2号
代表者	三木谷 浩史	柳下 洋
資本金	16,428,809千円(注2)	67,500千円
発行済株式数	1,020,039.1株(注2)	800株
株主資本	40,219,800千円	19,320千円
総資産	63,097,680千円	95,751千円
決算期	12月31日	12月31日
従業員数	513	5
主要取引先	伊藤忠テクノサイエンス(株) (株)UFJカード デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	楽天(株) (株)ポニーキャニオン ソースネクスト(株)
大株主及び持株比率 (株主比率10%以上) (注3)	三木谷 浩史 23.8% (株)クリゾングループ 22.1% 三木谷 晴子 15.7%	島田 亨 25.0% 柳下 洋 17.5% 楽天(株) 12.5%
主要取引銀行	三井住友銀行	みずほ銀行

(注1) 当社は平成15年10月1日付で本店所在地を移転しております。平成15年12月31日現在、本店所在地は東京都目黒区祐天寺二丁目8番16号です。

(注2) 当社は平成15年12月10日付で100千株の公募増資を実施いたしましたため、平成15年12月31日現在、資本金は39,761,659千円、発行済株式数は1,120,411.1株となっております。

(注3) 当社の大株主及び持株比率は平成15年6月30日現在の数値です。

最近3決算期間の業績(千円)

決算期	楽天株式会社 (完全親会社)			株式会社デジパ・ネットワークス (完全子会社)		
	12年12月期	13年12月期	14年12月期	12年12月期	13年12月期	14年12月期
売上高	3,089,486	5,181,793	7,351,065	4,333	100,603	140,959
営業利益	1,047,748	1,800,382	2,354,077	31,087	27,556	29,145
経常利益	969,790	1,833,077	2,315,232	26,028	27,708	29,498
当期利益	528,430	860,196	537,798	26,028	26,973	29,578
1株当り当期純利益(円)	5,551	8,689	538.39	50,737.60	41,243.79	38,314.02
1株当り年間配当金(円)		1,250	125			
1株当り株主資本(円)	485,990	489,854	46,572.72	31,895.83	31,662.93	9,479.53

- (注) 1. 楽天株式会社(完全親会社) 株式会社デジパ・ネットワークス(完全子会社)の1株当り当期純利益は、日割りにより算出した期中の平均株式数に基づいており、1株当り年間配当金及び株主資本は期末の株式数に基づいております。
2. 楽天株式会社、株式会社デジパ・ネットワークスの売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 株式会社デジパ・ネットワークスの平成12年12月期、平成13年12月期及び平成14年12月期の決算数値については、法定監査を受けたものではありません。

4. 被交換会社の沿革

平成10年	7月	株式会社アークソフトウェア設立
平成12年	6月	課金システムを組み込んだ総合コンテンツ配信システムを開発 (商品名: DigiPa! (デジパ!))
	7月	資本金3,000万円に増資 株式会社デジパ・ネットワークスに社名変更
	9月	DigiPa!を使用した有料コンテンツ配信サイト『DigiPa! Net Shop』を開 設(http://www.digipa.com/)
	10月	資本金4,500万円に増資(第三者割当)
平成13年	6月	資本金6,000万円に増資(第三者割当)
平成14年	4月	資本金6,750万円に増資(楽天株式会社と資本提携)

5. 株式交換後の状況

商号	楽天株式会社	株式会社デジパ・ネットワークス
事業内容	インターネット上のショッピングモール運営	デジタルコンテンツ配信、システムの開発およびライセンス提供
本店所在地	東京都目黒区中目黒二丁目6番20号(注1)	東京都世田谷区喜多見七丁目15番8号
本社事務所	東京都港区六本木六丁目10番1号(注1)	東京都渋谷区西原三丁目2番2号
代表者	三木谷 浩史	柳下 洋
資本金	16,428,809千円(注2) (株式交換により増加する資本金はありません。)	67,500千円

(注1) 当社は平成15年10月1日付で本店所在地を移転しております。平成15年12月31日現在、本店所在地は東京都目黒区祐天寺二丁目8番16号です

(注2) 当社は平成15年12月10日付で100千株の公募増資を実施いたしましたため、平成15年12月31日現在、資本金は39,761,659千円、発行済株式数は1,120,411.1株となっております。

6. 今後の業績に与える影響

当社では、インターネット業界の歴史が浅いこと及び環境の変化が激しいことなどの理由により、従前より業績見通しを発表しておりません。

なお、平成16年12月期の当社連結業績への影響については、平成16年3月末日をみなし取得日として同社の連結を開始することに伴い、約500百万円の連結調整勘定償却額（特別損失）の計上を見込んでおります。

また、平成16年4月以降、同社の損益計算諸項目の連結を開始するため、売上高、営業利益及び経常利益などの業績指標について相応の寄与を見込んでおります。

以 上